

連載 情報システムの本質に迫る

第 173 回 日本の最重要課題—新政権への期待

芳賀 正憲

発足したばかりの岸田政権の信任を問い、新型コロナや疲弊した経済への対策を争点とする第 49 回衆院選が、10月31日投開票されます。今回の総選挙には、9党が乱立、それぞれが主張を展開しています。しかし残念なことに、現状の日本の課題に核心をついた政策を打ち出している政党は、一つも存在しないというのが率直なところでしょう。投票先は、次善のところから選ぶほかありません。

なぜ核心をついた政策が打ち出せないのか？ それは、どの政党の政治家も、日本の現状の問題構造と、あるべき姿を正しく認識していないからです。これは政治家の劣化を表わしていますが、背景として、官僚、経営者、学者など、本来、社会を導いていく責務を負った人たちも、日本の問題構造とあるべき姿が分かっていないという実態があります。

このメルマガでも繰り返し述べてきたように、現在の日本の最大の問題は、工業社会で米国を凌駕し世界一をキープしていた国際競争力の、30位台という信じられないレベルへの低下です。これによって、工業社会で先進国トップに到達していた国民一人当たり GDP（購買力平価換算）は、最新の値（2020年）で世界33位にまで低下しました。ちなみに韓国は28位で、すでに日本を追い越しています。一人当たり GDP の低下は、税収の減少をもたらします。2020年度、国の一般会計予算は、コロナ対策もあり175兆円でしたが、これに対する税収は、予想より増えたものの60兆円でした。差の大きさに愕然とします。国と地方を合わせた政府の総債務残高は、今年10月のIMFの推計で、1421兆円に達しています。

このような経緯から、現在の日本の最大の問題は、能力問題であることが明らかです。アベノミクスが失敗したのは、能力問題であるにもかかわらず金融政策や財政政策のみで対応しようとしたことにあります。官邸主導の中心を担うのは、経産官僚や財務官僚になりがちですが、まず能力を開発しなければ問題は解決しないのですから、文科官僚こそ日本社会の成長戦略と政策策定の先駆けとして活躍すべきでした。

今回衆院選の各党の主な主張を見ても、賃上げや消費税をどうするか、給付を誰に、いくらすべきか言及するばかりで、能力問題への対策がありません。これでは一時しのぎになるだけで、抜本的な解決はできません。

日本の最大の問題である能力問題の原因は何でしょうか？ 日本の国際競争力は、工

業社会で米国を凌駕して世界一に到達、情報社会になってその進展とともに30位台に低下したのですから、日本は、情報社会への対応能力に問題があったことが明白です。

情報社会への対応能力に問題があった第一の原因は、情報教育の失敗です。

日本の情報教育は、米国をベンチマークとして進められてきました。情報社会を切り開いてきたのは米国ですから、米国をベンチマークとすること自体は、まちがっていません。問題は、ベンチマーキングの進め方にありました。

例えば、大学の情報専門学科におけるカリキュラム標準J07やJ17の場合、米国の **Computing Curricula** をベンチマークにしています。しかし米国の真の情報教育は、**Computing Curricula** のみによってはいません。西欧で長い歴史をもつリベラルアーツ教育が、中等教育から大学教育にかけて日本よりはるかに充実したレベルで行われています。21世紀になって、米国の主要大学でリベラルアーツ教育（教養教育）の強化がさらに図られてきているという、一橋大学・松塚ゆかり教授の調査報告があります。

リベラルアーツとは、まさに浦先生の言われる「世の中の仕組みを考察し、その本質を捉え、そこに横たわる問題を究明しそのあり様を改善することを目指す」実践的なアーツです。リベラルアーツをさらに進化、深化させたものが、情報システム学と見てよいでしょう。米国では、そのような充実したリベラルアーツ教育が行われた上での **Computing Curricula** です。**Computing Curricula** のみベンチマーキングして済む問題ではありません。

情報社会への対応能力を高めるためには、リベラルアーツ教育を中心に、日本の情報教育の大幅な刷新が必要です。総選挙後の新政権は、まずこの課題に取り組んでもらわなければなりません。

総選挙後の新たな政権で次に大事なことは、日本社会のあるべき姿を明確に描き、これを実現していくことです。情報システム学の知見から、世の中の仕組みの本質モデルは、集権化計画経済と分権化市場経済の適切な組合せであることがすでに分かっています。日本の場合、その比率が、集権化計画経済の方に過度に偏っていることも判明しています。その上で、日本の中央政府の計画の立て方、計画の進め方が適切でないのです。先にも述べたように、政治家、官僚、経営者、学者など、本来、社会を導いていく責務を負った人たちが、情報社会はどのような社会で、どのように発展させていくべきか、理解していないからです。結果として、日本の社会と経済は混迷をきわめ、少子化が進む中で政府の債務が途方もない値に膨らんでいます。

集権化計画経済と分権化市場経済の適切な組合せの優れた事例として、スウェーデンなど北欧諸国や、精密加工装置メーカーのディスコが挙げられています。本稿では、新た

なベンチマークとして、アジアの中で卓越した国家運営を実現しているシンガポールをとり上げます。

重要指標で、シンガポールと日本を比べてみます。

国際競争力は、今年スイス IMD の発表で、シンガポールは世界 5 位（去年は 1 位！でした）、日本は 31 位（昨年 34 位）です。

スイス IMD は、世界デジタル競争力ランキングも発表しています。今年 9 月発表の 2021 年版で、シンガポールは 5 位、日本は 28 位です。

大学も国際的な評価がなされています。英国の高等教育専門誌 THE の今年 9 月の発表によると、総合評点でシンガポール国立大学が 21 位、東京大学が 35 位です。また高等教育の世界的評価機関である QS 社の今年 6 月の発表では、シンガポール国立大学が 11 位、南洋理工大学が 12 位、東京大学が 23 位でした。

QS 社は、分野別にも大学ランキングを発表しています。2021 年版コンピュータサイエンスと情報システム学分野で、シンガポール国立大学は、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、カーネギーメロン大学に次いで世界 4 位、南洋理工大学が 12 位にランクされています。日本の最高は、東京大学の 27 位です。シンガポールでは、研究・教育体制も含めて、情報社会に著しく強い国づくりがなされていることが分かります。

一人当たり GDP（購買力平価換算）は、2020 年（最新）、シンガポールは世界 2 位（98,500 米ドル）、日本は 33 位（42,200 米ドル）です。シンガポールの一人当たり GDP は、実に日本の 2 倍以上になっています。

シンガポールは、1965 年マレーシアからの分離独立時、人口が 200 万人に満たず、水や電力も国外に依存、農業・漁業生産に乏しく、天然資源もほとんど産出しない、「未来のない都市国家」と言われた国でした。そのシンガポールがどのようにして世界でもトップクラスの能力と豊かさをもつ国になったのでしょうか。

スイス IMD が国際競争力の算出を開始した 1989 年、はじめての発表で、1 位日本、2 位米国につづき、シンガポールは 3 位にランクされ注目を浴びました。それ以来 30 年余、米国とシンガポールは国際競争力で一貫してトップクラスを維持しつづけています。シンガポールが米国を凌駕し、1 位になったことも、今までに 3 回あります。1989 年のトップ 3 か国の中で日本だけが、1990 年代以降、転落を重ねて、現在 30 位台に沈んでいます。

先に述べたように、世の中の仕組みの本質モデルは、集権化計画経済と分権化市場経済の適切な組合せです。集権化計画主導がいかにか的になされるかが、市場経済社会の成長を決定します。

シンガポールにおいて集権化計画を強力に主導したのは、リー・クアンユー氏です。

イギリスから内政自治権を獲得した 1959 年から 1990 年まで、初代首相を務め、その後上級相、さらに 2004 年から 2011 年まで顧問相として、実に 52 年間、閣内にとどまり指導力を発揮しつづけました。

リー・クアンユー氏の政治手法は強権的です。北九州市立大学・田村慶子教授は、編著書の中で次のように述べています。

「彼は決して国民に親しまれるリーダーではない。常に「シンガポールの進むべき道」を指し示し、国民を強引に引っ張っていくタイプである。「何が正しいのかを決めるのは我々です。国民がどう思うのかを気にする必要はありません」—こう明言する彼は、天然資源はなく、マレーシアとの関係は最悪で、政治的には吹けば飛ぶような独立時の都市国家を生存・繁栄させるために、徹底した介入を国民生活に対して行い、批判勢力を「合法的に」封じ込めるための法を次々と制定し、民主主義よりも開発を優先する「開発体制」の典型といわれる社会を作り上げたのである。」

「シンガポールが生き残り、「新興工業経済地域 (NIES) の優等生」として繁栄するようになって、彼の権威主義的な政治手法はあまり変わらなかった。」

彼はケンブリッジ大学で法律を専攻、最優秀の成績で卒業した英才です。西欧にも学んだ自らの見識の正しさに確信をもち、西欧の民主主義は非効率であり、シンガポールには必要ないと考えました。

シンガポールの国会は一院制ですが、一党独裁で、野党はほとんど存在しません。総選挙で野党の当選者がゼロだったことが、過去 4 回ありました。リー・クアンユー首相は、複数政党で議論するのは、時間的にも人的にも非効率と主張していました。

マスメディアへの規制と監視は徹底しています。政府は、主要な新聞の経営株を取得して、編集者人事にも介入しています。野党の政策を少しでも評価するような記事を書くと、リー・クアンユー首相から怒りの電話がかかってきたとのこと。当然、放送メディアも、政府の厳しい監視下にあり、近年、ソーシャルメディアの規制も行われています。

このような状況から、2021 年版の世界報道自由度ランキングで、シンガポールは 180 か国中 160 位という劣悪な評価がなされています。報道の自由度については、日本も政権の介入がかなりあり、67 位ですから、シンガポールを批判できません。

国会の議論軽視やマスメディアへの介入など、民主主義が機能していないのは、シンガポールも日本も同様ですが、シンガポールが国際競争力も一人当たり GDP も世界トップクラスを維持しているのに、日本がそれぞれ 31 位、33 位と落ち込んでいるのは、ひとえに経済政策の賢明さ、適切さのちがいによるものでしょう。

シンガポールの 1965～1990 年の経済基本政策は、①市場経済の採用、②外国

直接投資の誘致、自由貿易の推進、国際経済システムへの参加、③実力主義（メリトクラシー）、④汚職のない行政システムとクリーンな環境づくりでした。この経済の基本政策スタンスは、2020年現在、変わっていないということです。

日本では官邸の意向に沿った人事が行われ、また森友、加計、桜を見る会、統計偽装、公文書改ざんなど疑惑の事件がつづいています。

政府・政治家・公務員など公的分野での腐敗度の世界ランキング（2020年）によると、最もクリーンな国は、デンマークとニュージーランドが同列1位、フィンランド、シンガポール、スウェーデン、スイスが同列3位です。日本は19位で、世界的に見て腐敗している方ではありませんが、シンガポールに比べるとかなり劣ります。

以上、さまざまな観点からシンガポールを見てきましたが、最終的に現在の幸福度はどのような段階でしょうか。

国連の持続可能な開発ソリューションネットワークが毎年、世界幸福度ランキングを発表しています。今年の発表で、シンガポールは32位でした。日本は56位ですからシンガポールを批判できる立場にありませんが、シンガポールは60年以上、懸命の努力をつづけて、国際競争力と経済力で世界のトップクラスを長期に維持しているにもかかわらず、人々のウェルビーイングの観点では、まだ向上の余地があるようです。

今回、国際的に重要とされているいくつかの指標で、各国のランキングを見てきましたが、多くの指標で北欧諸国が高い評価を得ていることが注目されます。

総合的な指標と目される幸福度では、1位フィンランド、2位デンマーク、6位ノルウェー、7位スウェーデンです。

国際競争力は、2位スウェーデン、3位デンマーク、6位ノルウェー、11位フィンランド。

政府のクリーン度は、1位デンマーク、3位フィンランド・スウェーデン、7位ノルウェー。

報道の自由度は、1位ノルウェー、2位スウェーデン、3位フィンランド、4位デンマークです。北欧4か国でトップフォーを占めています。

北欧諸国の国づくり、社会づくりには、学ぶべき点が非常に多くあると考えられます。

日本の競争力と経済が、ここまで落ち込んだ今日、日本は、政治のありかた、経済政策、研究開発戦略、教育政策などに関して、シンガポールや北欧諸国など、日本よりはるかに進んだ国々を、しっかりとベンチマーキングしていくことが必要と思われま

参考文献：田村慶子（編著）『シンガポールを知るための65章』[第5版]（明石書店
2021年10月発行）

連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。
皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。